



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ミツミ電機株式会社
コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	153,045	△2.7	952	51.2	3,980	51.2	3,826	18.5
26年3月期	157,360	3.5	629	—	2,632	—	3,228	—

(注) 包括利益 27年3月期 10,446百万円 (85.2%) 26年3月期 5,641百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.75	—	3.5	2.6	0.6
26年3月期	36.92	—	3.2	1.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3百万円 26年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	161,089	115,431	71.7	1,319.96
26年3月期	142,981	102,992	72.0	1,177.71

(参考) 自己資本 27年3月期 115,431百万円 26年3月期 102,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△173	△17,870	2,532	33,689
26年3月期	8,739	△10,026	△5	45,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	437	13.5	0.4
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00	1,224	32.0	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00	—	35.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	20.8	500	—	0	—	0	—	0.00
通期	175,000	14.3	5,000	425.2	3,500	△12.1	3,000	△21.6	34.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	87,498,119 株	26年3月期	87,498,119 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	47,667 株	26年3月期	46,958 株
② 期末自己株式数	27年3月期	87,450,790 株	26年3月期	87,451,618 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	140,129	△3.1	△1,154	—	1,984	667.8	990	235.0
26年3月期	144,653	3.2	△923	—	258	—	295	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.33	—
26年3月期	3.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	142,016		100,879		71.0		1,153.56	
26年3月期	131,874		98,756		74.9		1,129.27	

(参考) 自己資本 27年3月期 100,879百万円 26年3月期 98,756百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 海外売上高	27
(3) 役員の変動	27

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費と企業の設備投資の増加により経済の拡大基調は持続しましたが、欧州では景気が低迷し、新興国の経済成長のペースが鈍化したことに加えて資源産出国においても資源価格の下落により景気が悪化した結果、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済におきましては、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷は続いておりますが、企業の業績改善と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当電子部品業界におきましては、パソコン、デジタルカメラなどの市場が低迷する一方で、これらの製品の機能を取り込んだスマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末市場は引き続き成長が継続しております。また車載関連製品の市場につきましても自動車の電装化が進行していることにより市場の拡大が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、カメラモジュール用アクチュエータ、車載関連製品等の売上高は増加したものの、アミューズメント関連製品の売上高が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、1,530億4千5百万円(前年同期比97.3%)となりました。

損益につきましては、営業利益は9億5千2百万円(前年同期比151.2%)、経常利益は39億8千万円(前年同期比151.2%)、当期純利益は38億2千6百万円(前年同期比118.5%)となりました。

当連結会計年度における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

①半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用半導体などの受注が増加したことにより、売上高は286億4千9百万円(前年同期比112.3%)となりました。

②光デバイス

主要製品であるカメラモジュールにつきまして、特定顧客向け半完成品やアミューズメント用製品などの受注が減少したことにより、売上高は68億9千1百万円(前年同期比59.9%)となりました。

③機構部品

スマートフォン用製品の受注は増加したものの、アミューズメント関連製品の受注が減少したことにより、売上高は750億5千8百万円(前年同期比95.5%)となりました。

④高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は236億6千万円(前年同期比115.0%)となりました。

⑤電源部品

組込型電源製品は増加しましたが、アミューズメント用及び日系顧客向けスマートフォン用アダプタ製品の受注が減少したことにより、売上高は187億8千5百万円(前年同期比88.5%)となりました。

2) 次期の見通し

次期の電子部品市場は、当期と同様にスマートフォン・タブレット PC 等の情報携帯端末関連部品と電子化が進む車載関連部品が市場拡大を牽引し、さらに環境エネルギー関連・医療ヘルスケア関連の部品市場も高い成長率が見込まれます。

このような市場環境の下、当社グループは、前期までの事業構造改革による収益性の改善成果をベースに、当期から事業拡大を優先する事業運営へと移行いたしました。次期もこの方針を継続し、規模の利益を獲得する為、成長市場に事業リソースを集中させて、売上拡大による事業拡大を実現してまいります。

特に二次電池関連半導体やカメラ用アクチュエータ等のワールドワイドで高い市場占有率を持つ製品群につきましては、他社に先んじた新技術の開発と市場投入に注力し、市場での優位性をさらに高めます。また、車載関連・ヘルスケア関連等の今後高い成長が期待できる製品群につきましては、AV・通信市場で培った技術を応用することにより、新たな市場を創出してまいります。

このような方針の下、当社グループの次期の連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しております。

連結業績見通し

売上高	175,000 百万円	(前年同期比 114.3%)
営業利益	5,000 百万円	(前年同期比 525.2%)
経常利益	3,500 百万円	(前年同期比 87.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000 百万円	(前年同期比 78.4%)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル115円を想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、1,260億1千5百万円となりました。これは主として現金及び預金が32億9千9百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が81億1千1百万円、たな卸資産が78億9千万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、350億7千3百万円となりました。これは主として、投資有価証券が4億4千万円減少したものの、機械装置及び運搬具が18億6千1百万円、工具、器具及び備品が7億円、建設仮勘定が12億7千3百万円、退職給付に係る資産が8億3千1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、1,610億8千9百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.2%増加し、411億4千2百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が29億5千8百万円、短期借入金が39億9千8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.2%減少し、45億1千5百万円となりました。これは主として長期繰延税金負債が8億2千7百万円増加したものの退職給付に係る負債が23億3千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、456億5千7百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、1,154億3千1百万円となりました。これは利益剰余金が58億1千9百万円、為替換算調整勘定が55億4千3百万円増加したことなどによります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 117 億 2 千 3 百万円減少し、当連結会計年度末には 336 億 8 千 9 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 47 億 9 千 6 百万円の計上などがあったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより 1 億 7 千 3 百万円の支出（前年同期は 87 億 3 千 9 百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出などにより 178 億 7 千万円の支出（前年同期は 100 億 2 千 6 百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済、配当金の支払いによる支出があったものの、短期借入れによる収入などにより 25 億 3 千 2 百万円の収入（前年同期は 5 百万円の支出）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	71.5	72.2	72.0	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	32.1	45.7	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.3	—	71.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	569.8	—	187.8	—

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成 25 年 3 月期及び平成 27 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向 30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを勘案し、1株当たり 14 円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり 12 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及び欧州の主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰等に起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在するフィリピン、中国などでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、その海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイ、メキシコであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、(i) 政情不安、(ii) 海外市場の経済状況、(iii) 貿易制限または関税の変更、(iv) 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、(v) 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、(vi) 不利益な課税上の取扱いの可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 為替相場の変動について

当社グループの海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイ、メキシコの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。米ドル建取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、フィリピン、中国を中心としつつ、その他アジア各国及びメキシコに生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社 18 社、持分法適用の非連結子会社 1 社及び持分法非適用の非連結子会社 1 社により構成されております。

当社グループの製品集計区分（以下、事業部門と記載）及び当社と関係会社の当該事業部門に係わる位置付けは、次のとおりであります。

① 半導体デバイス

当事業部門におきましては、通信機器、デジタル AV 機器、OA 機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

② 光デバイス

当事業部門におきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

③ 機構部品

当事業部門におきましては、マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタビライザー、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタル AV 機器、アミューズメント機器、車載関連などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

そのため、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電子有限公司、珠海三美電機有限公司

④ 高周波部品

当事業部門におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、車載関連向け、モバイル機器向け、またアンテナ製品は車載関連向け需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

⑤ 電源部品

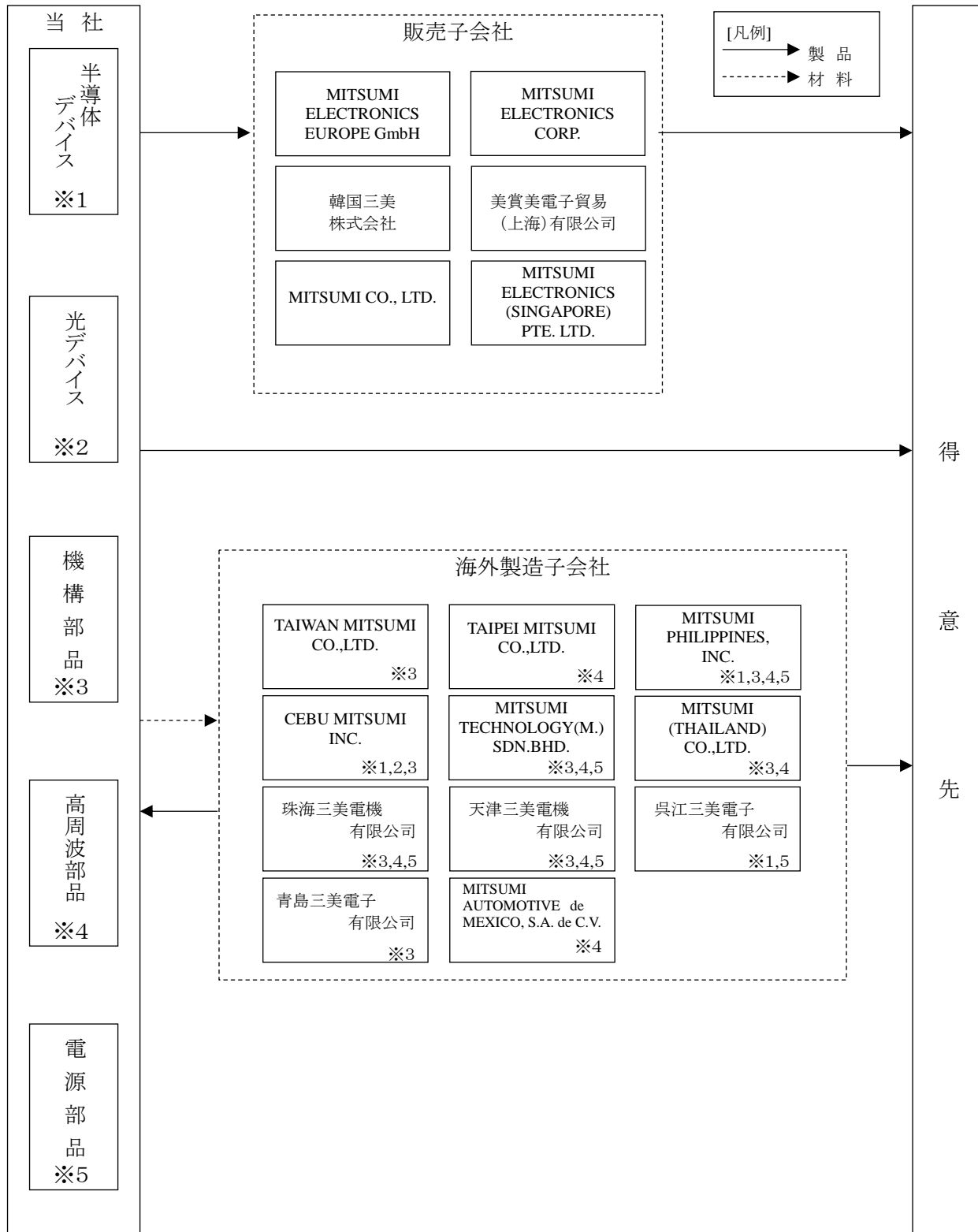
当事業部門におきましては、デジタル AV 機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っていますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は液晶テレビ用や複写機などの市場向けの超薄型・高効率の電源など、AC アダプタ関連製品はモバイル機器向け及びデジタル AV 機器向けなどに小型・高効率充電器を製品化しており、LED 照明用電源などの新製品を市場投入するなど、事業の拡大を図っております。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC. 珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

前頁に述べた企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 図中の番号※1～※5は当社の主な製品区分と連結子会社の事業との関連を示しております。
 2. 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品の総合メーカーとして「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことをミッションとし、「マーケットイン」の発想を重視しながら、幅広い固有技術を活かした広範な分野の製品の開発・生産・販売を行ってまいりました。

今後も当社グループの特長を活かし、各製品事業間でのシナジー効果の創出と拡大により、当社グループの総合力の強化を推進してまいります。さらに、経営資源及び技術資源を成長分野へ重点的に投入し、新技術の開発・実用化の加速、マーケットニーズを先取りした新製品の開発、自動化等による原価改善の促進を実現することにより、製品競争力の強化を通して成長性と収益性の向上に努めてまいります。

また、自然や環境との調和を図る地球環境問題につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、当社グループ全社を挙げて地球環境の保護に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

連結業績を基準としてROE（自己資本当期純利益率）10%以上の達成を目標とし、株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させて、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、スマートフォン・タブレットPC等の情報通信端末市場、電子化・情報ネットワーク化が進む車載市場、需要の拡大が見込まれるヘルスケア・生活家電市場の3領域であります。

さらには、この成長領域で製品競争力を維持向上させるため、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの保有する技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」のさらなる強化を推進いたします。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する効率的な事業体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して企業価値の持続的な向上を達成して行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域においては、情報通信端末関連市場が継続的かつ急激に拡大する一方、日系顧客企業の情報通信端末事業の相次ぐ縮小・撤退や新興国企業のシェア拡大により、既に主戦場は新興国へと移行しました。同時に、EMS企業の事業規模が拡大したことによってますます水平分業が進行し、電子部品市場においても特定企業への依存度が高まり世界規模で寡占化が進みました。その結果、技術進歩と価格低下が一層加速しています。また、車載部品市場は、自動車のさらなる電子化と情報ネットワーク化により市場規模の拡大が進み、大手電子・情報関連企業の参入が加速しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応するため、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、マーケットニーズをタイムリーに製品戦略に取り込む体制を確立すると共に、自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が追従できない先端技術を組み込んだ高付加価値製品を事業化してまいります。さらには、新興国での事業運営コスト上昇の影響を最小限に留めるため、フィリピン拠点の規模拡大と中国拠点での生産品目の最適化を行います。

情報端末部品においては、最大市場である中国で売上拡大を図るため、中華圏全体で技術開発機能・販売機能を拡充強化してまいります。また、車載部品の販売・技術サポート・生産の各機能を世界規模で最適配置し、全ての地域で顧客要望に答える体制を整備してまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っております。経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等については、特に子会社の水準の引き上げに注力し、当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしておりますが、将来のIFRS適用に備え、社内の規程等やマニュアルの整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,317	43,018
受取手形及び売掛金	36,692	44,804
製品	2,832	4,243
仕掛品	8,057	13,280
原材料及び貯蔵品	16,737	17,993
繰延税金資産	109	159
その他	1,256	2,672
貸倒引当金	△25	△156
流動資産合計	111,977	126,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,959	29,835
減価償却累計額	△21,043	△19,901
建物及び構築物 (純額)	9,915	9,934
機械装置及び運搬具	76,528	74,308
減価償却累計額	△68,042	△63,960
機械装置及び運搬具 (純額)	8,486	10,348
工具、器具及び備品	36,632	37,552
減価償却累計額	△33,707	△33,927
工具、器具及び備品 (純額)	2,925	3,625
土地	5,490	5,427
建設仮勘定	979	2,253
有形固定資産合計	27,797	31,587
無形固定資産	1,322	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	919	478
退職給付に係る資産	-	831
繰延税金資産	357	338
その他	723	859
貸倒引当金	△118	△241
投資その他の資産合計	1,882	2,267
固定資産合計	31,003	35,073
資産合計	142,981	161,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,309	21,268
短期借入金	6,278	10,276
未払費用	3,450	3,570
未払法人税等	534	440
賞与引当金	1,315	1,389
その他	4,067	4,196
流動負債合計	33,956	41,142
固定負債		
繰延税金負債	1,363	2,190
退職給付に係る負債	4,459	2,128
その他	210	196
固定負債合計	6,033	4,515
負債合計	39,989	45,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	33,733	39,552
自己株式	△92	△92
株主資本合計	116,783	122,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	55
為替換算調整勘定	△9,698	△4,154
退職給付に係る調整累計額	△4,142	△3,071
その他の包括利益累計額合計	△13,790	△7,170
純資産合計	102,992	115,431
負債純資産合計	142,981	161,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	157,360	153,045
売上原価	146,253	140,321
売上総利益	11,107	12,723
販売費及び一般管理費	10,477	11,771
営業利益	629	952
営業外収益		
受取利息	95	240
受取ロイヤリティー	75	10
為替差益	1,709	3,463
その他	496	585
営業外収益合計	2,377	4,300
営業外費用		
支払利息	45	69
貸倒引当金繰入額	0	243
固定資産除却損	85	97
支払補償費	203	333
外国源泉税	-	313
その他	40	214
営業外費用合計	375	1,271
経常利益	2,632	3,980
特別利益		
補助金収入	-	1,434
固定資産売却益	-	1,036
受取保険金	1,768	-
特別利益合計	1,768	2,470
特別損失		
減損損失	366	1,104
特別退職金	8	128
事業構造改革費用	272	-
投資有価証券評価損	76	421
特別損失合計	723	1,654
税金等調整前当期純利益	3,678	4,796
法人税、住民税及び事業税	538	503
法人税等調整額	△89	466
法人税等合計	449	970
当期純利益	3,228	3,826

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	3,228	3,826
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	5
為替換算調整勘定	2,392	5,543
退職給付に係る調整額	-	1,070
その他の包括利益合計	2,413	6,620
包括利益	5,641	10,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,641	10,446
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	30,532	△91	113,583
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	43,252	30,532	△91	113,583
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			3,228		3,228
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,200	△0	3,199
当期末残高	39,890	43,252	33,733	△92	116,783

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	△12,090	—	△12,061	101,521
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	△12,090	—	△12,061	101,521
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					3,228
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	2,392	△4,142	△1,729	△1,729
当期変動額合計	20	2,392	△4,142	△1,729	1,470
当期末残高	49	△9,698	△4,142	△13,790	102,992

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	33,733	△92	116,783
会計方針の変更による累積的影響額			2,430		2,430
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	43,252	36,163	△92	119,213
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
当期純利益			3,826		3,826
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,389	△0	3,388
当期末残高	39,890	43,252	39,552	△92	122,602

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	△9,698	△4,142	△13,790	102,992
会計方針の変更による累積的影響額					2,430
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	△9,698	△4,142	△13,790	105,422
当期変動額					
剰余金の配当					△437
当期純利益					3,826
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5,543	1,070	6,620	6,620
当期変動額合計	5	5,543	1,070	6,620	10,008
当期末残高	55	△4,154	△3,071	△7,170	115,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,678	4,796
減価償却費	6,526	7,132
減損損失	366	1,104
事業構造改革費用	272	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△520	555
前払年金費用の増減額 (△は増加)	876	-
特別退職金	8	128
受取利息及び受取配当金	△96	△411
支払利息	45	69
為替差損益 (△は益)	392	1,013
固定資産売却損益 (△は益)	△131	△1,212
固定資産除却損	85	97
補助金収入	-	△1,434
受取保険金	△1,768	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	421
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,213	△5,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,319	△6,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,319	669
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24	△353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△460	376
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,293	△784
その他の負債の増減額 (△は減少)	△861	△392
小計	7,394	△293
利息及び配当金の受取額	96	389
利息の支払額	△46	△71
特別退職金の支払額	△61	△128
補助金の受取額	476	690
保険金の受取額	1,796	-
事業構造改革費用の支払額	△824	△101
法人税等の支払額	△361	△700
法人税等の還付額	270	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,739	△173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△680	△9,041
定期預金の払戻による収入	434	802
有形固定資産の取得による支出	△10,303	△11,987
有形固定資産の売却による収入	1,409	2,565
無形固定資産の取得による支出	△244	△164
投資有価証券の取得による支出	△137	△101
営業譲受による支出	△540	-
その他	36	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,026	△17,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,500
短期借入金の返済による支出	-	△2,527
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,311	3,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18	△11,723
現金及び現金同等物の期首残高	45,364	45,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,413	33,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

主要な連結子会社名：MITSUMI CO., LTD.、CEBU MITSUMI, INC.、MITSUMI PHILIPPINES, INC.、
珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

非連結子会社 2社

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他6社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品…………… 総平均法又は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約
(ヘッジ対象)	外貨建金銭債権

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,430百万円減少し、利益剰余金が2,430百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」のその他に表示していた41百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円と「その他」40百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 補助金収入

補助金収入1,434百万円は、中国製造子会社における都市再整備計画による工場の移転に伴う収入であります。

2. 固定資産売却益

固定資産売却益1,036百万円は、国内事業用地の売却益221百万円及び中国子会社の工場売却益814百万円であります。

3. 減損損失

①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、フィリピン、中国
事業用資産	建設仮勘定	日本
事業用資産	無形固定資産	日本、中国

②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③減損損失の金額

建物及び構築物	4 百万円
機械装置及び運搬具	700 百万円
工具、器具及び備品	298 百万円
建設仮勘定	76 百万円
無形固定資産	23 百万円
合計	1,104 百万円

④資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

⑤回収可能性の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,177 円 71 銭	1株当たり純資産額	1,319 円 96 銭
1株当たり当期純利益金額	36 円 92 銭	1株当たり当期純利益金額	43 円 75 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,228	3,826
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,228	3,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,451	87,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801	13,072
受取手形	169	62
売掛金	35,236	43,293
有価証券	-	120
商品及び製品	123	187
仕掛品	7,418	12,352
原材料及び貯蔵品	12,630	13,477
前払費用	38	135
その他	2,356	3,400
貸倒引当金	△1,491	△2,105
流動資産合計	77,282	83,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,945	3,907
構築物（純額）	121	99
機械及び装置（純額）	5,924	7,665
車両運搬具（純額）	7	14
工具、器具及び備品（純額）	2,015	2,481
土地	5,226	5,042
建設仮勘定	233	446
有形固定資産合計	17,474	19,656
無形固定資産		
のれん	248	196
ソフトウェア	317	274
その他	35	33
無形固定資産合計	600	504
投資その他の資産		
投資有価証券	869	429
関係会社株式	17,497	17,832
関係会社出資金	17,525	17,045
前払年金費用	491	2,471
その他	249	320
貸倒引当金	△118	△241
投資その他の資産合計	36,516	37,858
固定資産合計	54,591	58,019
資産合計	131,874	142,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,331	1,840
買掛金	18,408	20,087
短期借入金	6,278	10,276
未払金	1,278	1,872
未払費用	2,349	2,666
未払法人税等	229	170
賞与引当金	1,201	1,241
その他	661	1,026
流動負債合計	31,738	39,182
固定負債		
繰延税金負債	416	1,019
事業損失引当金	858	858
その他	104	76
固定負債合計	1,380	1,954
負債合計	33,118	41,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155	144
繰越利益剰余金	14,997	17,126
利益剰余金合計	16,658	18,776
自己株式	△92	△92
株主資本合計	98,706	100,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	55
評価・換算差額等合計	49	55
純資産合計	98,756	100,879
負債純資産合計	131,874	142,016

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	144,653	140,129
売上原価	136,613	131,234
売上総利益	8,040	8,895
販売費及び一般管理費	8,963	10,050
営業損失(△)	△923	△1,154
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	1	1,674
受取ロイヤリティー	75	10
為替差益	1,326	2,431
その他	391	113
営業外収益合計	1,807	4,238
営業外費用		
支払利息	42	55
貸倒引当金繰入額	0	243
固定資産除却損	34	55
支払補償費	203	349
事業損失引当金繰入額	311	-
外国源泉税	-	313
その他	33	82
営業外費用合計	625	1,098
経常利益	258	1,984
特別利益		
固定資産売却益	-	221
受取保険金	719	-
特別利益合計	719	221
特別損失		
減損損失	324	940
事業構造改革費用	272	-
特別退職金	-	23
投資有価証券評価損	76	421
特別損失合計	672	1,385
税引前当期純利益	304	820
法人税、住民税及び事業税	136	91
法人税等調整額	△127	△262
法人税等合計	8	△170
当期純利益	295	990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	166	14,690	16,362
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	42,250	1,505	166	14,690	16,362
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△11	11	—
当期純利益					295	295
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△11	306	295
当期末残高	39,890	42,250	1,505	155	14,997	16,658

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△91	98,411	29	98,440
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△91	98,411	29	98,440
当期変動額				
剰余金の配当		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		295		295
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20	20
当期変動額合計	△0	295	20	315
当期末残高	△92	98,706	49	98,756

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	155	14,997	16,658
会計方針の変更による累積的影響額					1,564	1,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	42,250	1,505	155	16,562	18,222
当期変動額						
剰余金の配当					△437	△437
固定資産圧縮積立金の取崩				△10	10	—
当期純利益					990	990
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△10	564	553
当期末残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△92	98,706	49	98,756
会計方針の変更による累積的影響額		1,564		1,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	△92	100,270	49	100,320
当期変動額				
剰余金の配当		△437		△437
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		990		990
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5
当期変動額合計	△0	552	5	558
当期末残高	△92	100,823	55	100,879

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	28,646	112.2
光デバイス	6,875	59.8
機構部品	75,286	95.6
高周波部品	24,277	116.9
電源部品	18,770	88.5
合 計	153,857	97.5

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	28,536	109.9	3,424	96.8
光デバイス	6,947	58.2	1,033	105.8
機構部品	75,298	95.8	4,946	105.1
高周波部品	24,186	116.7	3,184	119.8
電源部品	19,958	101.9	2,540	185.7
合 計	154,927	98.8	15,128	114.2

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	28,649	112.3
光デバイス	6,891	59.9
機構部品	75,058	95.5
高周波部品	23,660	115.0
電源部品	18,785	88.5
合 計	153,045	97.3

(2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	78,768	3,503	4,338	86,610
II 連 結 売 上 高				157,360
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.0	2.2	2.8	55.0

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	85,185	4,334	4,586	94,106
II 連 結 売 上 高				153,045
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	55.7	2.8	3.0	61.5

(3) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。